

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源								
										①	②	①+②			事業費 (実績額)	事業費の概要説明		事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
08-03-01	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市緊急通報システム事業実施要綱 (都) 平成24年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	対象 65歳以上で市内在住であること(所得に応じた費用負担あり)①一人暮らし高齢者で心臓疾患、高血圧等の慢性疾患があり日常生活に注意を要する世帯②2人構成の高齢者世帯で、いずれか他一方が寝たきりで、かつ、その介護者が病弱な世帯。	平成24年度	34	平成24年度	34	平成24年度	20	137	245	382	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	137	説明欄：東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業(機器購入費等の補助対象事業費の1/2を都が負担する。)の対象であるが、平成24年度中の補助金申請では、設置機器を保有機器から使い回しているため、補助対象とする事業費の執行はしていない。	平成24年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	47	平成23年度	47	平成23年度	25	151	270	421	平成23年度	25	151	平成23年度	151								
	緊急通報システム事業			平成22年度	55	平成22年度	55	平成22年度	22	136	244	380	平成22年度	136	平成22年度	136									
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	左記事項を満たした高齢者の数もしくは申請世帯数	助成件数→緊急通報システム機器設置台数	緊急通報システムによる通報で、消防署に入った緊急通報件数	説明欄：東京消防庁方式を採用しており、平成22年度に全機種を更新を行い、耐用年数7年後の平成28年度に1台5万円程度の経費を必要とする再更新が必要である。当方式の難点として、対象者が重篤な心臓疾患等で、緊急連絡先の協力員2名が申請者住所の半径500m以内となっており、その利用者増につながらないと考えられる。他市区の事例では民間方式を併用している方式が多いので、今後の利用者の利便性のために検討する必要がある。	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度									
08-03-02	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 (市) ひとり暮らし高齢者乳酸飲料配布事業要綱	対象 65歳以上の市内居住単身高齢者(緊急通報システム受給者除く)。※単身とは、住民票上の実質も単身の者で、安否確認のほかの手段がないと思われる者(高齢者住宅入居者を除く)。	平成24年度	326	平成24年度	50,960	平成24年度	60	3,414	338	3,752	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	1,595	説明欄：東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業(委託料の補助対象事業費の1/2を都が負担する。)の対象経費である。延べは委託件数が、前年度比17%と増加しているため、一般財源も増加している。	平成24年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	284	平成23年度	42,900	平成23年度	50	2,874	285	3,159	平成23年度	50	2,874	平成23年度	1,437								
	乳酸飲料配布事業			平成22年度	263	平成22年度	36,676	平成22年度	48	2,458	244	2,702	平成22年度	48	2,458	平成22年度	1,229								
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	申請者数	述べ配達本数	安否が確認できた人数	説明欄：受給者へは週4回のサイクルで乳酸飲料の配達を行い、滞りがあれば委託事業者から直ちに市に連絡があり安否確認をしている。ひとり暮らしの高齢者世帯の見守りの制度として必要性は高く、利用者の増加となっている。ただし、対象者の絞りが甘いため、介護保険のサービスを受けている者の申請が目立つようになっている。そのため、見守り制度全体として、介護保険制度との整合性が求められる。今後は、訪問介護ヘルパーサービス等とのサービスの重複に対処する必要がある。	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度										
08-03-03	介護福祉課 地域ケア係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の3第3項(地域支援事業の任意事業)、(市) みまもりネットワーク事業実施要綱	対象 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯及び見守りが必要とする高齢者	平成24年度	28,875	平成24年度	12,467	平成24年度	398	3,276	0	3,276	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	647	説明欄：負担率国=39.5% 都=19.75% 市=19.75% 保険料=21%	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 4
	介護福祉課長 田中 潤			平成23年度	27,754	平成23年度	12,244	平成23年度	286	3,276	0	3,276	平成23年度	286	3,276	平成23年度	655								
	高齢者みまもりネットワーク構築事業			平成22年度	27,070	平成22年度	12,052	平成22年度	295	3,276	0	3,276	平成22年度	295	3,276	平成22年度	655								
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう平成15年12月からみまもりネットワーク事業を実施	ひとり暮らし世帯・高齢者のみ世帯、見守りが必要とする世帯	みまもり協力員の活動回数	説明欄：高齢化の進行に伴い、対象者の増加が見込まれることから、業務を継続する必要がある。	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度										
08-03-04	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市高齢者訪問理美容助成事業実施要綱	対象 申請時に65歳以上で、市内在住者であり、かつ、介護認定で要介護3以上の在宅者	平成24年度	73	平成24年度	96	平成24年度	65.8	480	99	579	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	480	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	77	平成23年度	154	平成23年度	53.9	415	86	501	平成23年度	53.9	415	平成23年度	415								
	訪問理美容事業			平成22年度	100	平成22年度	200	平成22年度	50.0	555	115	670	平成22年度	50.0	555	平成22年度	555								
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	申請者数	交付枚数	回収された利用券枚数/交付枚数	説明欄：65歳以上で要介護度3以上の高齢者を対象とし、市が理美容組合と協定した理美容店が訪問して理美容を行う費用を助成する。申請は、介護サービスを提供している、介護ヘルパーからの代行が多く、外出できない高齢者に対して、必要性と有効性が大きいと考えられる。ただし従来の単価については今後の検討を要する。	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度	平成24年度 平成23年度 平成22年度										

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		08		高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		08-03		自立生活への支援																				
事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)														
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源															
08-03-05	介護福祉課 地域ケア係 介護福祉課長 田中 潤	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項	対象 市内の居宅介護支援事務所	平成24年度	23	平成24年度	1,087	平成24年度	14,565	0	14,565	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について指導・助言等を行う。	2,876	説明欄：負担率 国=39.5% 都=19.75% 市=19.75% 保険料=21%	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	説明欄：													
				平成23年度	(所)	542	平成23年度	11,634	0	11,634	平成23年度											2,326	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
				平成22年度	(所)	956	平成22年度	11,634	0	11,634	平成22年度											2,326	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
				平成21年度	(所)	()	平成21年度	()	()	()	平成21年度											()	()	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	平成21年度
08-03-06	介護福祉課 地域ケア係 介護福祉課長 田中 潤	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38	対象 特定高齢者が要介護状態となることを予防するため、必要な支援を行う。	平成24年度	6,007	平成24年度	()	平成24年度	1,928	0	1,928	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：被保険者が地域で自立した日常生活の支援のために必要な事業である。介護給付費の削減を図り、介護保険事業の安定化を図ることができる。	381	説明欄：負担率 国=39.5% 都=19.75% 市=19.75% 保険料=21%	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	説明欄：													
				平成23年度	(人)	5,731	平成23年度	()	()	()	平成23年度											445	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
				平成22年度	(人)	4,160	平成22年度	()	()	()	平成22年度											469	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
				平成21年度	(人)	()	平成21年度	()	()	()	平成21年度											()	()	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	平成21年度
08-03-07	介護福祉課 地域ケア係 介護福祉課長 田中 潤	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)老人福祉法	対象 65歳以上の高齢者	平成24年度	28,875	平成24年度	915	平成24年度	4,390	0	4,390	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、地域の機関・制度やサービスの利用につなげる。	4,390	説明欄：	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	説明欄：													
				平成23年度	(人)	2,394	平成23年度	2,394	4,390	0	4,390											平成23年度	4,390	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
				平成22年度	(人)	3,498	平成22年度	3,498	4,390	0	4,390											平成22年度	4,390	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
				平成21年度	(人)	()	平成21年度	()	()	()	平成21年度											()	()	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	平成21年度
08-03-08	介護福祉課 介護サービス係 介護福祉課長 田中 潤	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (市)高齢者紙おむつ等購入費助成金支給事業運営要綱	対象 居宅において、常時紙おむつ等を使用している要介護4・5の高齢者	平成24年度	905	平成24年度	77	平成24年度	4,560	1,152	5,712	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：在宅の要生活支援高齢者の介護に必要な紙おむつの購入費の助成を行うことにより、高齢者の保健衛生の向上と家族介護者の負担の軽減を図ることができる。住民ニーズは、高いが対象の拡大は財政負担が大きく拡大は、困難である。なお、平成25年度より本事業は介護保険特別会計において実施する。	4,560	説明欄：	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性	平成24年度 26年度以降方向性	説明欄：													
				平成23年度	(人)	85	平成23年度	()	()	()	平成23年度											4,480	1,248	5,728	平成23年度	4,480	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
				平成22年度	(人)	853	平成22年度	()	()	()	平成22年度											4,335	1,248	5,583	平成22年度	4,335	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
				平成21年度	(人)	()	平成21年度	()	()	()	平成21年度											()	()	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	平成21年度

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進			基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)											
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源										
										①	②	①+②					事業費 (実績額)	事業費の概要説明		事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
08-03-09	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項、(都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)生活支援事業運営要綱	対象 市内に住所を有する概ね65歳以上で、加齢・虚弱・傷病等の理由や社会的要因により日常生活を営むのに支障がある者	自立認定者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：事業実施委託業者5社のうち、3社分に対して、都の包括補助制度(2分の1)補助がある。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：			
	介護福祉課長 田中 潤					29		48		4,297	16,994	1,822	18,816	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	15,035	必要性		有効性	達成度	効率性						
	介護予防・生活支援事業 (訪問介護と配食の生活支援事業委託)				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	17,383	平成23年度					
					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	18,715	平成22年度					
08-03-10	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)通所入浴事業補助金交付要綱	対象 市内に住所を有する高齢者で、居住・道路環境及び身体状況等により訪問入浴を利用できない者	要介護3・4・5 通所入浴利用回数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：利用回数は1人当たり1週間につき1回とし、補助金の額は1回3,500円。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中				
	介護福祉課長 田中 潤					1,437		2,188		52	7,658	543	8,201	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	3,829		必要性	有効性	達成度	効率性						
	通所入浴事業(補助金)				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	3,920	平成23年度					
					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	3,341	平成22年度					
08-03-11	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)高齢者自立支援日常生活用具等給付事業実施要綱	対象 市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で要介護認定において「自立」(非該当)と認定された高齢者	65歳以上の高齢者	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：				
	介護福祉課長 田中 潤					28,875		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0			
	高齢者自立支援福祉用具事業(日常生活用具給付費)				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	平成23年度					
					事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	平成22年度					
08-03-12	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則 (都)東京都シルバーピア事業運営要綱 (都)高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 (市)東久留米市高齢者福祉住宅条例及び同条例施行規則	対象 ①レバレーほんむら居住者 ②都営住宅ピア居住者	シルバーピア世帯住宅数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：市営シルバーピアは、平成24年4月1日に、18戸が民間賃貸住宅の高齢者向け優良賃貸住宅に移行したため、市の借上げ料及び維持管理経費が大幅に削減された。補助体系は、都営シルバーピアのみ東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業(ワーデン委託料や家賃補助の対象事業経費の1/2を都が負担する。)である。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性	現状維持	説明欄：				
	福祉総務課長 宮崎 守通					209		181		86.6	19,460	1,126	20,586	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	13,659		必要性	有効性	達成度	効率性						
	シルバーピア管理事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	51,022	平成23年度					
					事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	46,887	平成22年度					

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		08		高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		08-03		自立生活への支援																				
事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)														
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源																
										25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄																
08-03-13	福祉総務課 高齢者福祉係	福祉総務課長 宮崎 守通	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (市) 東久留米市ひとり暮らし高齢者住宅 手当助成事業実施要綱	対象 申請時満65歳以上で、市内民間アパート等に単身で居住している非課税世帯。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	説明欄： <table border="1"> <tr> <th>25年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> <th>26年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <td>必要性 4</td> <td>有効性 4</td> <td>達成度 3</td> <td>効率性 3</td> </tr> </table>	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄： <table border="1"> <tr> <th>25年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> <th>26年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <td>必要性 4</td> <td>有効性 4</td> <td>達成度 3</td> <td>効率性 3</td> </tr> </table>	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄：
	25年度以降方向性				現状維持	26年度以降方向性	現状維持																											
	必要性 4				有効性 4	達成度 3	効率性 3																											
	25年度以降方向性				現状維持	26年度以降方向性	現状維持																											
	必要性 4				有効性 4	達成度 3	効率性 3																											
18	25	25	1,015	111	1,126	説明欄：対象者は、ひとり暮らしの非課税世帯と限定されているため、経済的な必要性と有用性は認められるものの、ひとり親、障害者を対象とする住宅助成制度をと合わせて検討することとする。	1,015	説明欄：対象者は、ひとり暮らしの非課税世帯と限定されているため、経済的な必要性と有用性は認められるものの、ひとり親、障害者を対象とする住宅助成制度をと合わせて検討することとする。																										
(件)	(人)	(人)																																
平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	648	71	719	648																					
18	21	21	648	71	719				438	48	486	438																						
18	8	8	438	48	486																													
08-03-14	福祉総務課 高齢者福祉係	福祉総務課長 宮崎 守通	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律および同施行規則 年度社会資本整備総合交付金交付要綱 (国) 平成24年度 (都) 東京都高齢者向け優良賃貸住宅補助交付要綱 (市) 平成24年度東久留米市高齢者向け優良賃貸住宅補助 金交付要綱	対象 申請時に60歳以上の都内居住高齢者世帯	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化 に向け検討中													
	34				10	47	16,579	315	16,894	説明欄：従来のこれら滝山公園に加え、平成24年4月1日からリベレほんむら1棟の18戸が新たに本事業として開始された。後者については、従前居住の12世帯は特例入居とされたため、従前の使用料等との差額が生じているため、市の上乗せ補助を創設したが、5世帯の減少となり、順次一般入居となるものである。なお、高齢者向け優良賃貸住宅は、平成23年10月20日の法改正により、それ以降の新規事業は廃止となっている。	9,857	説明欄： <table border="1"> <tr> <th>25年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> <th>26年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <td>必要性 4</td> <td>有効性 3</td> <td>達成度 3</td> <td>効率性 3</td> </tr> </table>	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3														
	25年度以降方向性				現状維持	26年度以降方向性	現状維持																											
	必要性 4				有効性 3	達成度 3	効率性 3																											
	(戸)				(人)	(人)																												
平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	7,537	242	7,779	1,901																								
23	5	30	7,537	242	7,779	7,598	244	7,842	806																									
08-03-15	介護福祉課 介護サービス係	介護福祉課長 田中 潤	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱	対象 住宅改修が必要な高齢者を対象に、保険給付が対象としていない浴槽の取替等が必要な場合に補助する。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。														
	28,875				3	0.1	1,023	2,283	3,306	説明欄：介護保険の住宅改修では、カバーできない部分の改修(リフォームではない)及び必要支援状態を予防する上で必要な事業である。	511	説明欄： <table border="1"> <tr> <th>25年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> <th>26年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <td>必要性 3</td> <td>有効性 3</td> <td>達成度 3</td> <td>効率性 3</td> </tr> </table>	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	必要性 3	有効性 3	達成度 3		効率性 3													
	25年度以降方向性				現状維持	26年度以降方向性	現状維持																											
	必要性 3				有効性 3	達成度 3	効率性 3																											
	(人)				(人)	(%)																												
平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	1,737	2,474	4,211	868																								
27,754	8	0.1	1,737	2,474	4,211	1,710	2,749	4,459	855																									
08-03-16	介護福祉課 地域ケア係	介護福祉課長 田中 潤	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護予防事業、(市) 介護保険条例	対象 65歳以上の高齢者	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	説明欄：負担率 国=25% 都=12.5% 市=12.5% 保険料=50%														
	24,578				17,594	85.1	23,885	35,042	58,927	説明欄：介護保険法に規定される被保険者の介護予防の推進および、要介護状態になったとしても出来る限り、地域において日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。介護予防教室の実施等。なお、平成24年度より対象者把握事業を委託。	2,986	説明欄： <table border="1"> <tr> <th>25年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> <th>26年度以降方向性</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <td>必要性 4</td> <td>有効性 4</td> <td>達成度 4</td> <td>効率性 4</td> </tr> </table>	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	必要性 4	有効性 4	達成度 4		効率性 4													
	25年度以降方向性				現状維持	26年度以降方向性	現状維持																											
	必要性 4				有効性 4	達成度 4	効率性 4																											
	(人)				(人)	(%)																												
平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	59,780	44,620	104,400	7,472																								
23,754	15,617	85.6	59,780	44,620	104,400	59,504	49,573	109,077	7,438																									

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		08 高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		08-03 自立生活への支援											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源				
08-03-17	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢社会対策区市町村包括補助事業 実施要綱、(市) ミニデイホーム支援事業 補助金交付要綱	対象 市内に居住する65歳以上の高齢者	平成24年度	28,875 (人)	平成24年度 28 (箇所)	平成24年度 7,193 (人)	平成24年度	835	100	935	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 3 説明欄：高齢者が、身近な地域で暮らすために必要な事業である。	平成24年度	416		説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成24年度	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持		説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中	
	介護福祉課長 田中 潤			平成23年度	27,754 (人)			平成23年度	27 (箇所)	平成23年度	7,507 (人)		平成23年度	835	100		935	平成23年度	416		
	ミニデイホーム支援事業(社会福祉協議会補助金)			平成22年度	27,070 (人)			平成22年度	27 (箇所)	平成22年度	7,507 (人)		平成22年度	835	100		935	平成22年度	416		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 社会福祉協議会が実施するミニデイホーム支援事業に対し、補助金を交付することでミニデイホームの活動を支援する。			意図 定期的な集まりへ参加することにより、近所の顔見知りを増やし仲間づくりの機会となる他、住民相互の安否確認が容易になる。	65歳以上の高齢者 補助団体数	ミニデイホームに参加した延べ人数											
08-03-18	介護福祉課 地域ケア係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者を熱中症等から守る緊急対策 実施要綱	対象 75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯	平成24年度	2,245 (世帯)	平成24年度 2,022 (個)	平成24年度 1 (人)	平成24年度	0	82	82	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄：東日本大震災による夏季の電力不足に備え、独居高齢者および高齢者のみ世帯にネッククーラーを配布して熱中症リスクを回避するのが目的。24年度以降は啓発グッズの配布は行わないものの、引き続き熱中症対策の啓発活動を継続することとしている。 なお、平成24年度より80歳以上の1人暮らしの方を対象と変更し、委託事業者をシルバー人材センターから民生委員へ変更した。	平成24年度	0		説明欄：東日本大震災による夏季の電力不足に備え、独居高齢者および高齢者のみ世帯にネッククーラーを配布して熱中症リスクを回避するのが目的。24年度以降は啓発グッズの配布は行わないものの、引き続き熱中症対策の啓発活動を継続することとしている。 なお、平成24年度より80歳以上の1人暮らしの方を対象と変更し、委託事業者をシルバー人材センターから民生委員へ変更した。	平成24年度	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持		説明欄：	
	介護福祉課長 田中 潤			平成23年度	12,244 (人)			平成23年度	9,641 (人)	平成23年度	5 (人)		平成23年度	7,004	0		7,004	平成23年度	7,004		
	高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業			平成22年度				平成22年度		平成22年度			平成22年度					平成22年度	0		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 対象者に対して、啓発チラシを配布(23年度はネッククーラーも配布)			意図 東日本大震災による節電により夏季の熱中症危険度が増加したため、都の緊急対策により、高齢者の健康を守る取り組みとして実施	80歳以上の独居高齢者のみ世帯の数 75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯の数	配布戸数											